

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第28期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

【会社名】 アビックス株式会社

【英訳名】 AVIX, Inc .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊崎友久

【本店の所在の場所】 横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045)670-7711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 桐原威憲

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045)670-7711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 桐原威憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(千円)	1,309,287	800,145	867,192	739,157	1,032,990
経常利益又は 経常損失()	(千円)	48,578	33,325	11,569	114,156	64,801
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	31,265	34,275	10,233	114,460	25,963
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	921,376	479,481	479,481	479,481	523,464
発行済株式総数	(株)	231,028	23,102,800	23,102,800	23,102,800	23,842,000
純資産額	(千円)	479,481	445,205	455,439	340,888	457,278
総資産額	(千円)	1,262,513	1,400,223	1,543,900	1,319,421	1,295,896
1株当たり純資産額	(円)	20.75	19.27	19.71	14.76	19.08
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	(-)	()	()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	1.35	1.48	0.44	4.95	1.09
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	1.27				1.08
自己資本比率	(%)	38.0	31.8	29.5	25.8	35.1
自己資本利益率	(%)	6.7	7.4	2.3	28.7	6.5
株価収益率	(倍)	49.29	79.5	424.4	24.6	123.9
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	219,025	774	74,909	25,477	93,511
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,500	20,642	994	14,968	14,299
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	146,925	225,136	141,339	35,815	85,680
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	488,057	691,776	757,210	680,948	674,480
従業員数	(名)	26	24	24	24	23

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 第25期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

平成元年 4月	デジタル映像の研究開発を目的として、愛知県一宮市にアビックス株式会社を設立
平成元年 7月	名古屋デザイン博覧会場外施設（名古屋交通局トンネル内）に「タイムスリット」（通過型表示装置）を実験設置
平成 2年 2月	本社を神奈川県逗子市へ移転
平成 2年 6月	西日本地区の営業力強化のため、愛知県名古屋市中村区にアビックス販売株式会社を設立
平成 4年 6月	「ウェーブライター」（手振り型表示装置）にて第 9 回全国警察装備資機材開発改善コンクール規定課題部門銀賞受賞
平成 5年 3月	アビックス販売株式会社を吸収合併
平成 5年12月	「ミラクルスリット」（視点移動型表示装置）を開発
平成 6年 1月	本社を神奈川県横浜市金沢区へ移転
平成 6年 8月	「Jリーグサポーターズライト」（サッカー応援用LED表示器具）を販売開始
平成 7年 3月	「ボールビジョン」（映像移動型表示装置）を開発
平成 7年12月	通産省特定新規事業の認定を受ける
平成 9年 3月	「ボールビジョン大型」・「クールビジョン」（青色ボールビジョン）を開発
平成10年12月	フルカラー表示装置「サイバービジョン」を開発
平成11年 7月	「ボールビジョンパレットEX」（ボールビジョン小型マルチカラータイプ）を販売開始
平成11年 7月	「A-Line(エーライン）」（LEDイルミネーションシステム）を開発
平成11年11月	渋谷QFRONTに「サイバービジョン」（名称「Q'sEYE」）を設置
平成11年11月	「ボールビジョン」にて第16回全国警察装備資機材開発改善コンクール長官賞受賞
平成12年 6月	トヨタ自動車ディーラー店舗に「サイバービジョン」（名称「IT Board」）を設置
平成13年 6月	分散オブジェクト技術(Java、HORB等のネットワーク上の分散配置を前提としたアプリケーションソフトウェア)を用いたトヨタ自動車向け映像配信システムを開発・納入
平成13年 7月	ランキンランキン(rankIngranQueen)渋谷店に「室内型サイバービジョン」を設置
平成13年12月	パチンコホール向け「パナービジョン(サイバービジョンの横長タイプ)」を設置
平成14年 9月	大手鉄道会社全16駅のホームに電光掲示器111台を設置
平成14年12月	大手鉄道会社の横浜駅に乗車口案内58台、東京駅に発車標 1 台を設置
平成15年10月	大手鉄道会社主要 6 駅（東京、名古屋、新大阪他 3 駅）に電光掲示器 6 台、乗車口案内754台、発車標70台を設置
平成16年 3月	社団法人ニュービジネス協議会主催、第14回ニュービジネス大賞最優秀賞受賞
平成16年 6月	映像コンテンツ配信サービスとして「D-Load」の運営開始
平成16年 6月	ロシア向けにボールビジョン大型のためのモジュールを販売、初の海外実績となる
平成17年 4月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 1月	本社を現在地（神奈川県横浜市西区）へ移転
平成18年 1月	株式会社ユー・エス・エスの運営する中古車オークション会場に「室内型サイバービジョン」（130インチ6面、110インチ6面 計 12面）を設置
平成18年10月	株式会社オプトと日本初の映像看板を利用したアフィリエイト広告事業を開発
平成18年11月	株式会社JBFパートナーズが無限責任組合員として運営管理するジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合を割当先として、総額10億円の第1回及び第2回新株予約権付社債を発行
平成19年 6月	新小型電子看板の投入を発表
平成19年 8月	Jリーグ2007オールスターサッカーに当社製LED表示機（ピッチビジョン）を試験設置し、スポーツマーケットに本格進出
平成20年 2月	レンタル事業部を新設し、スポーツ・イベント向けレンタル事業を開始
平成20年 6月	株式会社JBFパートナーズが無限責任組合員として運営管理するジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合を割当先として、3.5億円の第3回新株予約権付社債を発行
平成21年 6月	株式会社JBFパートナーズが無限責任組合員として運営管理するジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合と資本提携契約を締結し、同社を主要割当先とした第三者割当増資により、同社の子会社となる

平成21年11月	日商エレクトロニクス株式会社と資本提携及び業務提携契約を締結し、同社を割当先として、5千万円の第4回新株予約権付社債を発行
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年5月	通行人数および視認者分析が可能なデジタルサイネージ向け視認者分析サービス「リアルなう」を提供開始
平成22年7月	ハイスピードLED表示システムを日本テレビ放送網株式会社、株式会社日テレ・テクニカル・リソースと共同開発
平成22年10月	「アートの表現できるLEDサインポールビジョン」を渋谷「渋谷シダックスビレッジ」に納入
平成23年3月	株式会社JBFパートナーズが無限責任組合員として運営管理するジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合を割当先として、第三者割当増資による新株式（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））を発行
平成23年5月	デジタルサイネージ用簡易映像制作エンジン「Tempo（テンポ）」を発表
平成24年9月	ホール向けワンストップ・サービス「iTempo（アイテンポ）」を発表
平成25年5月	デジタルプロモーションサービス「DPS-150」市場投入
平成25年5月	株式会社JBFパートナーズが無限責任組合員として運営管理するジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合が、保有する当社株式を売却したことにより親会社に該当しなくなる
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成27年3月	デジタルプロモーションサービス「DPS-150Light」市場投入
平成28年2月	サイバービジョンのシースルータイプ「GLASS VISION（グラスビジョン）」を発表

3 【事業の内容】

当社は、独自技術による目の残像効果を応用したLED(発光ダイオード)表示機を開発・販売するファブレスメーカー(製造設備等を自社で保有せず、外注先へ製造委託する業務形態をとるメーカー)であり、店舗に設置された表示機向けのコンテンツを作成して発信し、ネットワーク化することで、従来の看板やネオンサインとは異なる、全く新しい効果的な販促手段を提供しています。主たる事業は、表示機のレンタル等を行う「機器リース事業」、映像コンテンツの作成や配信、メンテナンスを行う「運営事業」、LED表示機をエンドユーザーに販売する「情報機器事業」です。

当社は、これまでオリジナリティーが高く技術的に優位性のある製品(LED表示機)を、ユーザーの自社看板という市場に対して、「映像看板」という概念のもと販売活動を展開してまいりました。

「映像看板」は、当社製品であるポールビジョン・サイバービジョンといった低価格で扱い易い表示機を用いて、映像・意匠(デザイン)を変化させることができる看板として、時間軸・環境軸に対して最適な広告映像を放映し、集客効果・購買効果を上げることを目的としています。すなわち、従来の表示看板を電子化(映像化)することにより、店名等の単純な表示だけでなく、その店舗独自の情報やお勧め商品の情報告知など、情報を入れ替えてリアルタイムにお客様に提供することで、お客様の満足度を高め、店舗の集客アップ(売上アップ)を図るものです。

当社が提案してきた「映像看板」は、販売促進のためのソリューションとして、パチンコホールを中心に利用されてきましたが、その動きはスポーツ会場、飲食チェーン店など他の業態にも広がりつつあります。

なお、当社における事業の種類別セグメントは電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであり、事業部門別の事業内容等は以下のとおりであります。

「機器リース事業」

当社の保有のLED表示機(ix-board、DPS-150、DPS-150Light)等を活用した販促支援サービス及びスポーツ・イベントレンタルが中心です。

ix-board、DPS-150、DPS-150Light

月額サービス料にて新小型電子看板による販促支援サービスを提供する事業

スポーツ・イベント機器レンタル

スポーツマーケットやイベントマーケットを中心に当社製品をレンタル方式にて提供する事業

ix-board、DPS-150、DPS-150Lightは、携帯電話やインターネットで行われているメールマーケティングをリアル社会で実現するツールです。地域や時間軸に応じたメッセージをきめ細かく発信することで、優れた販促効果をあげることができます。

また、多言語表示対応しており、英語、中国語、韓国語、フランス語などさまざまな言語の翻訳および表示が可能となるため、外国人の集客にも効果が見込めます。月額のサービス利用料で導入可能な商品であり、取次店を中心に効率的な営業を展開することで、マーケットの裾野の拡大を図り、映像コンテンツと並ぶ安定収益の柱として育成してまいります。

「運営事業」

LED表示機等の映像コンテンツ及びメンテナンスが中心です。

映像コンテンツ

LED表示機等のユーザーに対し、販売促進用を中心とした有益な映像コンテンツを提供する事業

メンテナンス

当社製LED表示機ユーザーに対しての施工・修理・保守等のメンテナンス事業

当社のLED表示機が普及して設置件数が増加するにしたいが、当社の重要な事業分野となっております。特に、映像コンテンツは、近年デジタルサイネージという言葉とともに、液晶テレビやプラズマテレビを中心に商業施設などで設置が増加しており、当社のLED表示機だけでなく、その他のデジタルサイネージへの映像コンテンツ提供も行っております。また、映像コンテンツは内製化によって低価格で高品質のコンテンツ提供を行っており、顧客との契約件数も順調に増加しております。

メンテナンスは、エンドユーザーに長く効果的にご利用いただくために、表示機付随の消耗品について定期的に交換を実施するなど、保守活動を積極的に行っております。

「情報機器事業」

当社のLED表示機を開発・販売する事業です。主な製品は次のとおりです。

サイバービジョン

目の残像効果を利用し、通常のLED表示機より少ないLEDの数で同等の画質が放映できるLED表示機、並びに中国工場企業との提携により一定の品質を確保した中国製LED表示機です。

中国製のLED表示機をラインナップに加えたことにより、新規マーケットにおいても、お客様の予算やニーズに応じた提案が可能となりました。

ポールビジョン

LEDによって発光するユニット（通常高さ2メートルのスティック）を等間隔に並べて、コンピュータで制御された発光パターンを一定方向に流すことにより、目の残像効果が作用して映像が認識されることを利用したLED表示機です。小型電子看板「DPS-150」、「DPS-150Light」及び「ix-board」は、ポールビジョンを小型化して通信機能を付加した製品です。

A-Line

横一列にLEDを等間隔に配置したネオンサインシステムです。コンピュータ制御により発光パターン・色を自在に演出することが可能です。

各事業は相互に深い関連性をもっており、情報機器事業においてハードウェアの普及を図ることが、映像コンテンツ、メンテナンス等の運営事業の拡大につながるなど、各事業間において相乗効果が働くような運営を推進しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
23	40.6	8.6	6,093

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

事業部門の名称	従業員数(名)
機器リース事業	3
運営事業	8
情報機器事業	5
全社(共通)	7
合計	23

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

3 全社(共通)は、開発及び総務、経理の管理部門の就業人員数であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は組成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、各種政策効果により雇用・所得環境が改善を続けるなど、緩やかな回復基調で推移しているものの、英国の欧州連合離脱問題や米国大統領選の影響等から海外経済の不確実性は依然として高く、景気の先行き不透明感が残る状況となりました。また、広告業界における総広告費についても、天災や先行き不安などから国内消費は低調、円高株安傾向に伴う企業業績の低下など下押し懸念もあったものの、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック、伊勢志摩サミット、インターネット広告のさらなる拡大などにより通年では前年比101.9%となりました。媒体別では、マスコミ四媒体広告費は、前年と同水準となりましたが、インターネット広告費は、モバイル広告市場の成長や動画広告などが伸長し全体を牽引する形となりました。屋外広告費についても前年に引き続き増加しております。

このような環境の下、当社は安定的な収益が確保できる体制を強化するためローコスト体質を維持しながら、ix-boardやDPS-150といった小型表示機を活用した機器リース事業や運営事業の中でもSNS関連事業の拡大を中心に展開することに加え、需要拡大が見込める大型ビジョンの販売展開を図ってまいりました。

当事業年度における事業別の活動と業績は以下のとおりです。

機器リース事業

ix-board、DPS-150につきましては、多言語の表現できる看板をコンセプトに、日本国内における外国人観光客向け販促サービスとして飲食店舗などを中心に拡大展開できたことにより契約数が増加しました。なお、これらの契約は、複数年の契約となっておりますので、現時点で次期以降の安定的な売上が見込まれております。大型表示機レンタルにつきましては、長期に亘るレンタル契約となりますが、当事業年度におきましては、レンタル期間満了となる案件が重なったこともあり、レンタルの売上高としては、減少いたしました。

以上により、ix-board、DPS-150および大型表示機レンタル等を合わせた機器リース事業といたしましては、売上高179,002千円と前事業年度と比べ11,909千円の減少となりました。

運営事業

簡易映像制作ソフト「TemPo、iTemPo」や当事業年度より本格的に展開をはじめたSNS関連事業が堅調に推移しており、売上高が増加しました。広告媒体収入、その他運営収入につきましても、飲食店等への販促支援サービスが功を奏し、売上高は増加しました。

以上により、映像コンテンツ、SNS関連事業、メンテナンス等を合わせた運営事業といたしましては、売上高376,615千円と前事業年度と比べ9,802千円の増加となりました。

情報機器事業

当事業年度より本格的に中国製LED表示機を取り扱うことになったことから、新規マーケットが拡大したこと、その背景として製品の品質を確保するため、当社スタッフを中国工場に派遣するなどの多くの施策を実施したことにより、売上高については、477,373千円と前事業年度と比べ295,939千円の大増となりました。

なお、引き続き中国製LED表示機を本格的に販売していく方針のもと、製品品質について、一定の水準を保てるようになり、かつ安定的に供給することが可能であると判断したため、当社製品の一部について、国内製造から撤退することといたしました。これにより、国内製造に必要な原材料および製品の評価損38,533千円を特別損失に計上しました。

次に当事業年度の販売費および一般管理費につきましては、人件費は235,215千円と前事業年度と比べ、7,699千円の減少となり、その他の経費としては192,232千円と35,465千円の減少となりました。これは、全社で取組んでいる業務効率化に伴う経費削減が主な要因と考えられます。

販売費および一般管理費の合計といたしましては、43,164千円の減少となりました。

これらの結果、当事業年度における業績は、売上高1,032,990千円（前期比293,832千円増）、営業利益84,469千円（前期は営業損失104,496千円）、経常利益64,801千円（前期は経常損失114,156千円）、当期純利益25,963千円（前期は当期純損失114,460千円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当期の財政状態の分析は、以下の通りです。

流動資産

当期末における流動資産の残高は、1,119,490千円（前期末比33,756千円増）となりました。これは、売掛金の増加（前期末比96,440千円増）と商品及び製品の減少（前期末比15,641千円減）及び原材料及び貯蔵品の減少（前期末比35,048千円減）によるものです。

固定資産

当期末における固定資産の残高は、176,405千円（前期末比57,282千円減）となりました。これは、機器リース事業資産の減価償却による減少で、レンタル資産（前期末比21,828千円減）及びリース資産（前期末比18,410千円減）によるものです。

流動負債

当期末における流動負債の残高は、403,067千円（前期末比56,014千円増）となりました。これは、買掛金の増加（前期末比29,490千円増）と未払消費税等の増加（前期末比12,528千円増）によるものです。

固定負債

当期末における固定負債の残高は、435,550千円（前期末比195,929千円減）となりました。これは、長期借入金の減少（前期末比117,400千円減）及び社債の減少（前期末比60,000千円減）によるものです。

純資産

当期末における純資産の残高は、457,278千円（前期末比116,389千円増）となりました。これは、株式の発行による資本金の増加（前期末比43,982千円増）及び資本準備金の増加（前期末比43,982千円増）と当期純利益の計上（25,963千円）によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金および現金同等物の当期末残高は674,480千円で前期末と比べて6,468千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加額79,804千円があったものの、税引前当期純利益26,268千円の計上や減価償却費65,367千円の計上、仕入債務の増加額26,465千円及びたな卸資産の減少額42,652千円等の影響により、93,511千円の収入（前年同期は25,477千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出7,112千円と、投資有価証券の取得による支出1,228千円等により、14,299千円の支出（前年同期は14,968千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入による収入100,000千円及び株式の発行による収入87,064千円があったものの、長期借入金の返済による支出203,480千円及び社債の償還による支出60,000千円等により、85,680千円の支出（前年同期は35,815千円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであり、当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

区分	第28期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
ポールビジョン大型	1,295	70.3
サイバービジョン	10,881	89.1
A-Line		
DPS-150	8,246	+48.3
その他情報機器		
合計	20,423	82.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額には、工事加工費が含まれております。
 3 上記の金額には、レンタル資産の製造分が含まれております。

(2) 仕入実績

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであり、当事業年度の仕入実績は次のとおりであります。

区分	第28期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)
サイバービジョン	266,815	
その他情報機器	5,661	
合計	272,477	

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前事業年度は情報機器事業において仕入を行なっていないため、省略しております。

(3) 受注実績

当社は、一部受注生産しておりますが、基本的には代理店、ユーザー等から入手する設備投資情報に基づく見込生産を行っております。

(4) 販売実績

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであり、当事業年度の事業別販売実績は次のとおりであります。

区分	第28期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
(機器リース事業収入)	179,002	6.2
レンタル収入	65,166	13.9
ix-board	63,241	6.7
DPS-150, DPS-150Light	50,594	+6.7
(運営事業収入)	376,615	+2.7
コンテンツ収入	159,056	6.0
メンテナンス収入	107,121	35.1
広告媒体収入	38,372	+100.1
その他の運営事業収入	72,065	+442.6
(情報機器事業収入)	477,373	+163.1
ポールビジョン大型	4,830	74.4
サイバービジョン	463,789	+317.3
その他情報機器事業収入	8,754	78.8
合計	1,032,990	+39.8

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第27期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第28期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社王将フードサービス			103,347	10.0

- 3 前事業年度の株式会社王将フードサービスに対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、映像表示機にはハードウェアの技術開発とともに映像コンテンツを含めたサービスを一体化したシステムとして開発する必要があるとの考えから、ハードウェアを普及させ、それに歩調を合わせてソフトウェア・映像コンテンツ等のビジネスを立ち上げていく事業展開を図ることを目的に平成元年4月に設立されました。以来、自由な発想で多くの付加価値を創造する企業として、「価値創造企業」を企業理念として掲げ、人の創造（当社は起業家精神を有し、自分で自分を創造する（自己実現）スタッフの集まりとする）、事業の創造（当社は常に多くの面から事業を捉え、独自の発想を実現化させることを目的とする）によって、「株主」、「顧客」、「メーカー」、「販売会社」、「施工メンテナンス会社」等関連するすべての方々に最大限の付加価値を創造することを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、情報機器事業により販売されたハードウェアの上に形成されるソフト・サービス部門である運営事業、当社の製品を活用してサービスを提供する機器リース事業を主軸において強化していくことで、持続的な経営の安定と成長を維持したいと考えており、投資資本に対する利益率を高める必要から総資本経常利益率（ROA）、資本の効率性を高める必要から株主資本利益率（ROE）を、重要な経営指標として認識し、向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

機器リース事業、運営事業収入の増加および安定化

当社にとって機器リース事業や運営事業のように契約に基づいた長期に亘る安定的な収入はとても重要であるとの認識から、ix-board、DPS-150をはじめとする月額使用料でのサービス提供や、ハードウェアの上に形成されるソフト事業および設置後のメンテナンスを含めたアフターセールスなど、3～5年に亘り安定収益を計上するビジネスモデルの確立に注力しております。また、機器の設置後も顧客と直接かつ継続的なつながりを持つことは、当社にとって安定収益であることのみならず、新たなビジネスチャンスの獲得にもつながっています。

特に機器リース事業については、外国人観光客に向けた多言語表示機能が功を奏しており、今後5年に亘る安定収益の計上につながることから今後も最重要戦略分野と位置付け、積極的に拡大してまいります。当該事業を強化することで、耐久性の高いLED製品の特徴を活かした長期安定経営を目指すものといたします。

デジタルサイネージの役割の一つである販売促進手法の普及

既に導入が進んでいるパチンコホール業界のみならず、各種店舗を有する業界に、デジタルサイネージという販売促進手法のさらなる普及を図ってまいります。集客等を目的として飲食店、カーディーラー、中古車オークション会場、大手量販店等、各分野の導入事例は着実に拡大しており、引き続き導入は、進んでくと予想しております。今後は屋外の大型表示機だけでなく、商業施設内などの店内ビジョンのシステム導入など、デジタルサイネージ全般におけるコンサルティングとしての役割を重視してまいります。

ネットワーク化事業の展開

当社は、デジタルサイネージのネットワーク化により、新しいメディアサービスを提供してまいります。デジタルサイネージは、時間、場所を特定してコンテンツを表示することができ、広告主のニーズもきめ細かく対応することが可能であることから、インターネット上のビジネスモデルを実社会で展開するものと位置付けています。

ネットワーク化されたデジタルサイネージは、販売促進手法だけでなく、広告媒体として大きな可能性を秘めています。この事業を本格展開していくためには、機器の他に、設置場所、広告、通信、コンテンツ、配信、オペレーション等、いくつかの重要なファンクションが必要になることから、当社はこうしたファンクションを持った企業とのアライアンスも視野に入れて事業化を検討しています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の課題に適切に対処していくことで、収益構造を抜本的に転換し、経営基盤の強化を図ります。

事業領域の拡大

既にデジタルサイネージが一般的になっているパチンコホール業界だけではなく、小売店や飲食店、カーディーラーをはじめとした幅広い業態に対し、デジタルサイネージの集客効果等を十分にアピールして、その普及に全力を挙げてまいります。またix-board、DPS-150及びDPS-150Lightはユーザーの初期投資を抑えて導入を容易にした普及型でもあり、今後も拡大展開していく予定です。当社では、こうした事業の延長線上にネットワーク化事業を捉えており、SNSと融合することにより新しい販促手法を開拓するなど、ネットワーク化の流れの中で主要なプレーヤーとしての位置を確保したいと考えております。当社は、SNSと大型LED表示機を連動した広告システム事業をその中心と捉え、今後更なる展開をしていく予定です。

在庫管理の厳正化

当期において大幅な在庫水準の引き下げを行いました。今後も引き続き在庫管理の厳正化を行い、社内ルールに基づいた適切な計画に沿って生産及び購買を実施してまいります。当社の製品在庫の大半は、LEDモジュールで汎用性が認められますが、営業と在庫管理部門とが一層の情報交換の緊密化を図り、適切な在庫水準のコントロールを行うことで、在庫管理の更なる見直しと資産効率の改善を図る予定です。

ローコスト体質の継続

安定的に利益を計上できるローコスト体質を維持していくため、継続して経費の見直しを行っております。業務の効率化と集約化によって効率的な経営資源の配分を行いながら、一段の経費圧縮に取り組みます。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

事業全般に関するリスクについて

ファブレス型の企業であることについて

当社は、製品の開発と品質管理に経営資源を集中し、製造についてはすべてを国内メーカーに製造委託するファブレス型のビジネスモデルを採用することにより、外部環境の変化、技術革新等への機敏な対応をとれる態勢を取っております。今後も引き続きファブレス型のビジネスモデルを採用していく予定です。

しかし、製造委託先の経営悪化、供給能力ダウン、品質問題の発生、及び受注に見合った製造委託先を確保できないこと等が発生した場合には、当社の製品出荷の遅延や、製品コスト高となる可能性があります。

法的規制について

当社の製品であるポールビジョン大型およびサイバービジョンにつきましては、その屋外での設置の際には、各都道府県の屋外広告物条例の規制を受けます。また、サイバービジョンを使用して屋外広告業を運営する場合には、各都道府県知事への届出が必要となります。そのため、これらの法的規制の変更があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

当社が運営事業、機器リース事業において行っている映像コンテンツや情報の配信は、通信ネットワークシステムに依存しております。自然災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合や当社が管理運営するハードウェア及びソフトウェア等に不具合が発生した場合など、システム障害の発生によって、当社の事業活動が阻害され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入取引について

当事業年度より本格的に取り扱い開始した中国製LED表示機の仕入取引について、外貨建てにより行っているため、為替相場の変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、中国における政治体制の変更や労働コストが上昇した場合、仕入体制に影響を及ぼす可能性があります。

当該仕入取引については、1社へ依存しておりますが、継続的で良好な取引関係を維持しております。しかし、当社と仕入先との取引関係が何らかの事情によって悪化し、LED表示機の調達が困難となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、営業部門が顧客のニーズを把握した上で、そのニーズの実現のための総合的な開発を得意としています。すなわち、顧客が実現したい目的を総合的にとらえて、川上である素材の選択から当社独自の応用技術の付加、そして施工及びメンテナンスも含めて考えた製品開発、さらには運用のためのコンテンツのことも考えた総合的な事業開発を目的としています。

また、総合的な開発力を支える要素技術の研究開発については、残像などの人間の知覚の研究応用や刻々と進化する通信や半導体の最先端技術の応用などを外部の機関との交流や社内勉強会を通じて調査し、融合可能と思われるものについては共有の基盤技術化を進めていきます。

さらに本格的にデジタルサイネージの普及拡大が推測される情勢の中、「通信ネットワーク」を重視した製品作りを強く意識し、キャリア、機器、通信情報管理などに携わる多くの企業との協業も進めていこうと考えています。当期の研究開発費は、6,000千円であります。

なお、当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けては記載しておりません。

1．基礎研究活動

(1) 知覚(視覚、聴覚)

当社のLED表示機は一般的に理解しやすい残像という言葉で表現される効果を利用し、解像度を上げたり通常では見えないところに像を作ったりしていますが、近年の研究で、これは視覚系の持つ情報伝達の制御機能(網膜に入る全情報のうち、脳が処理可能な一部のみを知覚する情報抽出機能)を利用していることが解明されています。これらの研究成果と独自の表示機制御による新しい視聴覚システムを目指し、基礎研究活動を進めております。

(2) 光

光の反射、透過、吸収、回折などの基本特性や蛍光体を使った周波数変換等の応用技術を利用して、屋外での使用で太陽光に負けない構造の検討や高コントラストと高開口率を同時に達成できる技術の研究など、光学特性の向上による表示機の高性能化に対する検討をさまざまな角度から進めており、屋外使用の製品にはその技術が反映され、高コントラストによる映像品質の向上が図られています。

2．要素技術開発活動

(1) 通信モジュール内蔵プロセッサ(VP:visual processor:映像処理装置)

デジタルサイネージ時代の本格的到来に伴い、LED表示機もメディアとしての本格的役割を果たす必要があります。当社では通信ネットワークとの親和性の高い表示機を目指し、表示機に使用されるVP自身に、様々な通信インフラに対応できる通信モジュールを内蔵させることで、製品の差別化を図ってまいります。小型情報ボード「DPS-150、DPS-150Light」にもその技術が反映されております。

(2) LEDモジュール

当社のLEDモジュールは単体での独立防水構造を採っており、薄型、軽量、堅牢さにより、全体重量の低減、設置運搬の工数削減に貢献しております。今までもLEDの輝度、色度補正の実施により表示面の均一化を図ってきましたが、さらに表示面品質の向上を図るため、配光特性や経年変化など多方面からの取り組みを行ってまいります。

3．ソフトウェア、システム開発活動

(1) 店舗向けコントロールソフト

店舗における表示機放映運営を支援するコントロールソフトを編成、編集、送付の各方面からユーザーインターフェイスやデザインも含めて見直し、ユーザーに優しく、かつ効率的な運営ができるように開発しています。

(2) 多メディア運営コントロールソフト

表示機ロケーションも視野に入れた多メディア(表示機)をコントロールするソフトの開発を開始しております。エリアや時間を意識した広告放映や、情報発信、ならびにメディア所有者、利用者(広告クライアントなど)の両者から見やすい(利用しやすい)システムを構築しデジタルサイネージ用ツールとして発展させております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当期の財政状態の分析は、以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

財政状態の分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)財政状態に関する分析(資産、負債及び純資産の状況)をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(3)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2「事業の状況」4「事業等のリスク」(1)事業全般に関するリスクについてをご参照ください。

(4) 経営成績の分析

当期における売上高は、1,032,990千円(前期比293,832千円増)、営業利益は84,469千円(前期は営業損失104,496千円)、経常利益は64,801千円(前期は経常損失114,156千円)、当期純利益25,963千円(前期は当期純損失114,460千円)です。

売上高

当期の売上高は前期比293,832千円の増収となりました。

[機器リース事業収入]

(レンタル収入)

サイバービジョンやボールビジョンのレンタル収入は、65,166千円(前期比13.9%減)となりました。スポーツマーケットや商業施設などへの短期イベントレンタルについては、既存顧客との継続的な取引にとどまりました。

(ix-board)

当期におけるix-boardの売上高は、63,241千円(前期比6.7%減)となりました。新規顧客の取り込みが伸びず、若干の減少となりました。

(DPS-150, DPS-150Light)

当期におけるDPS-150の売上高は50,594千円(前期比6.7%増)となりました。多言語表示機能が外国人観光客へのPRに奏功し、飲食店やドラッグストア、小売店などでの導入により堅調に推移し、若干の増加となりました。

[運営事業収入]

(コンテンツ収入)

コンテンツ収入の売上高は159,056千円(前期比6.0%減)となりました。重要なマーケットのひとつであるパチンコホール業界における広告規制の影響により、放映可能な映像コンテンツが制限されてしまうという厳しい環境が続くなか、映像配信の総契約数は減少しました。しかしながら、映像制作ソフト「Tempo, iTempo」が飲食店などを中心に契約数が伸びていることや、SNSを活用した新規ビジネスの立ち上げは順調に推移いたしました。

(メンテナンス収入)

メンテナンス収入は、売上高が107,121千円(前期比35.1%減)となりました。保守契約件数及びスポットメンテナンス件数については、パチンコホール業界向けの影響により減少となりました。

[情報機器事業収入]

(ボールビジョン大型)

ボールビジョン大型の売上高は4,830千円(前期比74.4%減)となりました。ix-board、DPS-150、DPS-150Lightとの相乗効果が期待できることから、「省エネ&文字列マーケティング」の浸透に注力しておりますが、高精細LEDディスプレイの低価格化から、売上高は大幅な減少となりました。

(サイバービジョン)

サイバービジョンの売上高は463,789千円(前期比317.3%増)となりました。今期より主力製品とした中国製LED表示機が各種業界へ好調に推移し、売上高は大幅増加となりました。

事業別、製品群別の内訳につきましては、次のとおりです。

区分	第27期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第28期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比(%)
	売上高(千円)	売上高(千円)	
機器リース事業収入	190,911	179,002	6.2
レンタル収入	75,696	65,166	13.9
ix-board	67,796	63,241	6.7
DPS-150, DPS-150Light	47,418	50,594	+6.7
運営事業収入	366,812	376,615	+2.7
コンテンツ収入	169,274	159,056	6.0
メンテナンス収入	165,085	107,121	35.1
広告媒体収入	19,172	38,372	+100.1
その他の運営事業収入	13,280	72,065	+442.6
情報機器収入	181,433	477,373	+163.1
ボールビジョン大型	18,885	4,830	74.4
サイバービジョン	111,133	463,789	+317.3
A-LINE	10,070		
その他情報機器	41,344	8,754	78.8
合計	739,157	1,032,990	+39.8

売上原価

当期の売上原価は、521,073千円(前期比39.7%増)となりました。売上原価の増加は、売上高の増加が大きく影響したものであります。

販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、広告宣伝費や人件費の減少等により、427,447千円(前期比9.2%減)となりました。

営業損益

以上のとおり、情報機器事業の大幅増収等により、売上高が増加し、営業利益は84,469千円(前期は営業損失104,496千円)となりました。

営業外収益、営業外費用

当期の営業外収益は、293千円(前期比91.7%減)となりました。また、当期の営業外費用は、支払利息8,763千円、社債利息721千円等により19,961千円(前期比51.3%増)となりました。

経常損益

以上のとおり、当期の経常利益は64,801千円(前期は経常損失114,156千円)となりました。

税引前当期純損益

以上により、当期の税引前当期純利益は26,268千円(前期は税引前当期純損失114,156千円)となりました。

当期純損益

以上により、当期純利益25,963千円(前期は当期純損失114,460千円)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社では急速な技術革新や販売競争の激化への対処と、デジタルプロモーションサービスの普及のため、機器リース事業を中心に15,631千円の設備投資を行いました。主な内訳としましては、レンタル用表示機のたな卸資産からの振替8,019千円、新規取得3,733千円であります。

なお、サイバービジョンにつきましては、セール・アンド・リースバック取引により売却しておりますが、係るリースバック取引がファイナンス・リース取引に該当するため、売買処理に準じた会計処理を行っております。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (名)
		建物付属 設備	工具、器具 及び備品	レンタル 資産	リース 資産	合計	
本社 (神奈川県横浜市西区)	建物付属設備、工具、器具及び備品、レンタル資産、リース資産	602	4,429	75,958	33,585	114,575	23
カシマサッカースタジアム (茨城県鹿嶋市)	工具、器具及び備品		14,668			14,668	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、「事業の種類別セグメントの名称」の記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,842,000	23,842,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	23,842,000	23,842,000		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成28年7月7日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	23,500(注)1	23,500(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,350,000(注)1	2,350,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	115(注)2	115(注)2
新株予約権の行使期間	平成29年7月1日～ 平成33年7月26日	平成29年7月1日～ 平成33年7月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 115 資本組入額 58	発行価格 115 資本組入額 58
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注) 1 . 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 本新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、平成29年3月期から平成31年3月期の3事業年度において、いずれかの期における当社の営業利益の金額が70百万円を超過した場合に限り、本新株予約権を行使することができる。

過去の業績推移に比して高い営業利益額を設定しているのは、当社を取り巻く環境が、外国人観光客の増加や東京五輪の開催など、当社サービスを展開していく上で十分な素地があるためである。また、当社サービスは、メンテナンスや映像配信、リースなど長期に亘る継続的な収益事業が中心となっている背景から、事業拡大がそれ以降の期の業績にも大きく貢献するため、早期達成に向けた行使の条件とする。

なお、上記の営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書（連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書）における営業利益の金額を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においては、当社または当社子会社の役員または従業員であることを要しないものとする。ただし、新株予約権者が解任または懲戒解雇された場合など、新株予約権者が本新株予約権を保有することが適切でないと当社取締役会が判断したときには、本新株予約権を行使できないものとする。

新株予約権者が死亡した場合には、当該新株予約権者の法定相続人のうち1名に限り、当該新株予約権者の権利を相続することができるものとする。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記4. に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記の新株予約権の行使期間に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記3.（3）に定める行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記の新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

上記3. 本新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

新株予約権の譲渡事由及び条件

上記の新株予約権の譲渡に関する事項に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月1日 (注1)		231,028	441,894	479,481	517,286	
平成25年10月1日 (注2)	22,871,772	23,102,800		479,481		
平成28年5月13日 (注3)	739,200	23,842,000	43,982	523,464	43,982	43,982

(注1) 会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるとともに、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(注2) 平成25年5月28日開催の取締役会及び平成25年6月27日開催の株主総会の決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(注3) 第三者割当 発行価格 119円 資本組入額 59.5円による増資であります。
主な割当先は、株式会社セキネネオン、他5名であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	25	34	15	12	5,937	6,024	
所有株式数 (単元)		1,722	19,136	14,661	3,137	226	199,531	238,413	700
所有株式数 の割合(%)		0.72	8.02	6.14	1.31	0.09	83.69	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
熊崎友久	神奈川県三浦郡葉山町	2,316,300	9.72
時本豊太郎	神奈川県横浜市西区	1,108,000	4.65
河野芳隆	東京都港区南青山	964,900	4.05
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	664,700	2.79
渡邊悦子	岡山県岡山市中区	436,900	1.83
インターウォーズ株式会社	東京都中央区銀座6丁目13-16 銀座ウォールビル9F	380,000	1.59
日本企業投資株式会社	東京都中央区日本橋2丁目15-5 PMO日本橋二丁目8階	305,000	1.28
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	236,900	0.99
富樫ユミン	東京都新宿区馬場下町	175,000	0.73
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	172,200	0.72
計		6,759,900	28.35

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,841,300	238,413	(注)
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	23,842,000		
総株主の議決権		238,413	

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成28年7月7日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年7月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員6 当社従業員22
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題とする一方、積極的な事業展開を進めるための再投資に必要な内部資金の確保を念頭に置き、経営成績、財務状況、及び配当性向を勘案した適切な配当政策を実施してまいり所存です。

当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期におきましては、繰越利益剰余金が欠損の状況であることから、経営基盤の安定を図るため無配とさせていただきます。

次期については、機器リース事業や情報機器事業の続伸により収益構造の安定化も進むと予想しておりますが、ix-boardやDPS-150、DPS-150Lightを含む機器リース事業や運営事業における新規事業において、積極的な事業展開を進めるための再投資に必要な内部資金の確保のため、期末配当は無配とさせて頂く方針です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	16,500	39,300 290	306	328	183
最低(円)	3,350	5,970 106	94	99	90

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株 100株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	160	167	183	154	158	151
最低(円)	138	119	143	134	138	131

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		熊 崎 友 久	昭和38年11月27日生	昭和61年4月 セントラルリース株式会社(現三菱UFJリース株式会社)入社 平成2年6月 アビックス販売株式会社入社 平成5年2月 当社、アビックス販売株式会社合併により、当社営業企画部長就任 平成6年6月 取締役営業企画部長就任 平成10年6月 取締役副社長就任 平成11年6月 代表取締役社長就任 平成19年3月 取締役営業本部長就任 平成20年6月 取締役副社長就任 管理本部長就任 平成21年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注3)	2,316,300
取締役 副社長		桐 原 威 憲	昭和49年3月10日生	平成14年5月 JAC Japan(現JAC Recruitment)入社 平成17年11月 当社入社 平成19年6月 当社管理本部企画総務グループ グループリーダー就任 平成21年6月 当社管理本部本部長就任 平成26年6月 当社取締役就任 平成29年6月 当社取締役副社長就任(現任)	(注3)	16,800
取締役		河 野 芳 隆	昭和29年8月24日生	昭和52年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成12年8月 AIGジャパン・パートナーズ・ インク在日代表就任 株式会社JBFパートナーズ 代表取締役社長就任 平成16年3月 株式会社フォー・ユー(現株式会社 セカンドストリート)取締役就任 平成16年9月 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注3)	964,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		山根正裕	昭和48年10月6日生	平成10年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成25年7月 山根公認会計士事務所開設 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注5)	
監査役		小崎享	昭和45年7月15日生	平成6年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成16年10月 株式会社JBFパートナーズ入社 平成20年6月 当社監査役就任 平成21年6月 当社取締役就任 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注4)	
監査役		石川真人	昭和33年1月7日	昭和56年4月 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)入社 平成12年5月 株式会社デジタルガレージ監査役就任 平成15年3月 当社監査役就任 平成26年2月 株式会社日本流通科学情報センター代表取締役就任 平成26年6月 当社監査役退任 平成27年6月 株式会社旅行綜研取締役就任 平成27年6月 株式会社日本流通科学情報センター代表取締役退任 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	(注6)	3,000
計						3,301,000

- (注1) 取締役河野芳隆は、社外取締役であります。
 (注2) 監査役山根正裕、石川真人は、社外監査役であります。
 (注3) 平成29年3月期に係る定時株主総会の終結時から1年間。
 (注4) 平成29年3月期に係る定時株主総会の終結時から4年間。
 (注5) 平成26年3月期に係る定時株主総会の終結時から4年間。
 (注6) 平成28年3月期に係る定時株主総会の終結時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性、客観性、健全性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、コーポレート・ガバナンスの体制強化を、経営の最重要課題の一つとして取り組んでおります。

また、当社は、株主の皆様や当社製品をご利用いただいているお客様、その他のすべてのステークホルダーに支えられていることを常に意識し、企業価値の最大化を図ることが、これらの方々の期待に応えることにつながるとの認識に立ち、事業展開を行っております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの体制は不可欠なものであり、経営監視機能の充実に意識した運営を心がけております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社における、企業統治の体制は、取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役会から独立した形で取締役の職務の執行を監査する監査役及び監査役会によります。

取締役会は、取締役3名（うち社外取締役1名）で構成されており、原則月1回開催の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款で定められた事項や経営上の重要事項を決定しております。その他、社外取締役は重要な会議への出席などを通じて、業務執行取締役の監視や、取引全般に関する監督機能を発揮しております。

監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名（うち社外監査役2名）で構成されており、原則月1回開催され、臨時監査役会は必要に応じて臨時開催されております。各監査役の取締役会の出席の他、その他重要な会議への常勤監査役の出席などを通じて、取締役及び取締役会の業務執行を監視するとともに、経営全般に対する監査機能を発揮しております。

社外取締役を含めた取締役会における意思決定及び業務執行を行いながら、監査役会、内部監査委員会、会計監査人による適正な監視体制の連携がとれ、牽制機能が強化されていることにより、経営監視機能の客観性と中立性は十分に確保されていることから現状の体制を採用しております。

なお、当社は定款において、取締役の員数を10名以内、監査役の員数を4名以内と規定しております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、業種特性や会社規模などに鑑み、上記の取締役会や監査役会、その他の会議での協議を通じて、経営監視機能や部門間の相互牽制機能を確保することが最も有効であるとの認識に立ち、運営しております。

また、会社法第362条第4項第6号に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」について、以下のとおり取締役会にて決議し、取締役および従業員がコンプライアンスの重要性を認識し、リスク管理を十分踏まえたうえで、適正かつ効率的な業務運営を行うことに努めるとともに、内部統制に関する体制の整備・構築に取り組むものとしております。

1 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は小規模組織であることからコンプライアンス専担部は設置しておりませんが、代表取締役直轄の管理本部を相談窓口とし、コンプライアンス規程並びに内部通報規程を制定いたしております。定期的に取り締役及び従業員を対象にコンプライアンス研修を実施し、内部通報規程についても、社内イントラに掲載し、定期的に電子メールにて配信、周知させ、企業文化としての一層の定着を図ります。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社では原則毎月1回以上開催される取締役会のほか、取締役の職務の執行に係る情報を文書取扱規程、稟議規程等に基づき適切に保存し、管理を行っています。また、取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できる態勢としています。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役・本部長等で構成するリスク管理委員会を設置し、当社業務に内在するリスクの洗い出しと、リスク極小化のための具体的方策の検討を行っています。同委員会と管理本部が中心となって規程等の整備を推進しています。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

原則毎月1回以上の取締役会に加えて本部長・副本部長会議を随時開催して、業務全般、人事、組織等の諸問題について協議を行い、原則週1回開催されるグループリーダー会議で徹底を図ることで、迅速な意思決定と業務遂行を確保しています。

取締役を中心に構成する内部監査委員会では、業務の適切性のみならず効率性についてもチェックを行い、適宜アドバイスをを行っています。

5 当社における業務の適正を確保するための体制

新たな組織規程及び職務権限規程を明定して、権限と責任の所在を明確化いたしております。また、内部監査委員会の監査機能を強化し、業務が適正に遂行されているかのチェックを適宜行うこととしています。

6 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及びその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合には、取締役会は監査役会と協議し、必要に応じて補助すべき従業員を指名することとしています。

また、監査役を補助する従業員に対する指揮命令権限は、その監査業務を補助する範囲内において監査役に帰属するものとし、取締役及び他の従業員は、当該従業員に対する指揮命令権限を有しません。当該従業員の人事異動、人事評価、懲戒等の人事権に係る事項の決定には、監査役会の事前の同意を必要とするものとしています。

7 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び従業員は、経営の重要事項を遅滞なく監査役に報告する一方で、監査役は内部統制システムや重要な意思決定のプロセス、業務の執行状況を把握するため、取締役会など重要な会議に出席するとともに、稟議書等の業務執行に係る重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役や従業員に対し説明を求めています。

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めない場合には、当社管理本部が監査役との接点になって、監査業務が実効的に行われるようサポートを行っています。

内部監査及び監査役監査

管理本部長を委員長とする内部監査委員会(人員3名)を組成し、全部門を対象に必要な監査、調査を実施しており、内部監査の結果は代表取締役社長に報告しております。監査役は、内部監査委員会の会議に適宜出席するなど密接な連携を取っており、内部監査状況を監視することが可能となっております。

また、監査役と会計監査人とは、監査実施状況などについて必要に応じ適宜協議する関係にあります。会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、国内有数の大手監査法人であり、当社は四半期毎に厳格な会計監査またはレビューを受けておりますが、その実施状況について、監査役会及び監査役に対して詳細な報告がなされております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は、以下のとおりであります。

由水雅人(有限責任監査法人トーマツ)

倉本和芳(有限責任監査法人トーマツ)

また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士 2名、その他 4名の構成となっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

河野芳隆氏は、事業会社経営において豊富な経験や経営ノウハウを有しているとともに、映像や通信のビジネスにも精通していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

当社との取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である山根正裕氏、石川真人氏は、当社経営の健全性確保の観点から、実務経験や専門能力などを重視して選任されております。

両氏は、当社との取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について、特段の定めはないものの、選任にあたっては東京証券取引所が開示を求める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、当社は社外取締役、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款で定めており、社外取締役河野芳隆氏及び社外監査役2名と次の内容の責任限定契約を締結しております。

- ・社外取締役、社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、取締役会や監査役会その他の会議での協議を通じまして、経営監視機能や部門間の相互牽制機能を確保しております。また、取締役・部長等で構成するリスク管理委員会を設置し、当社業務に内在するリスクの洗い出しと、リスク極小化のための具体的方策の検討を行っています。

(3) 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	41,500	41,500				2
監査役 (社外監査役を除く。)	2,400	2,400				1
社外役員	11,760	11,760				4

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を特に定めておりませんが、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、取締役の職務と責任および実績に応じ、決定することにしております。

(4) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
貸借対照表上の合計額 3,033千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社王将フードサービス	221	765	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社王将フードサービス	525	2,160	取引関係の維持強化

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるように、会社法第454条5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定に基づき取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、不当な資金の提供及び便宜供与等の不当要求に対しては毅然とした態度で対応することを基本方針とします。反社会的勢力排除に向け警察、顧問弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、組織全体として速やかに対応できる体制の整備を行っております。なお、万一来備え、警察、顧問弁護士等の関係を強化するとともに、神奈川県企業防衛対策協議会に入会し、研修会への定期的な参加による情報の収集、社内への周知徹底に努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
14,500		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査報酬の適切性について、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮し、毎事業年度検討しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人との連携や情報の共有及び社外セミナーへの参加や専門書の購読等により、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できるよう努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,948	674,480
受取手形	16,120	-
売掛金	112,245	208,686
商品及び製品	183,013	167,372
仕掛品	-	18
原材料及び貯蔵品	63,416	28,367
前渡金	22,645	34,566
前払費用	6,779	5,700
その他	1,106	771
貸倒引当金	543	471
流動資産合計	1,085,733	1,119,490
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,229	1,229
減価償却累計額	521	626
建物附属設備（純額）	707	602
工具、器具及び備品	284,829	288,208
減価償却累計額	255,664	269,110
工具、器具及び備品（純額）	29,164	19,097
レンタル資産	179,851	190,903
減価償却累計額	82,064	114,945
レンタル資産（純額）	97,786	75,958
リース資産	96,806	80,790
減価償却累計額	44,810	47,205
リース資産（純額）	51,996	33,585
有形固定資産合計	179,654	129,243
無形固定資産		
ソフトウェア	16,263	10,688
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	17,214	11,639
投資その他の資産		
投資有価証券	5,638	3,033
破産更生債権等	514	-
長期前払費用	3,792	5,368
差入保証金	24,754	24,598
その他	2,632	2,521
貸倒引当金	514	-
投資その他の資産合計	36,818	35,522
固定資産合計	233,687	176,405
資産合計	1,319,421	1,295,896

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,235	8,210
買掛金	16,772	46,263
1年内返済予定の長期借入金	203,480	217,400
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	11,545	11,848
未払金	11,590	14,536
未払費用	16,057	15,920
未払法人税等	933	2,952
未払消費税等	4,154	16,683
預り金	3,927	3,437
前受収益	7,288	5,815
その他	66	-
流動負債合計	347,052	403,067
固定負債		
社債	90,000	30,000
長期借入金	496,100	378,700
長期預り金	18,044	11,484
リース債務	27,127	15,279
繰延税金負債	-	10
その他	208	75
固定負債合計	631,480	435,550
負債合計	978,532	838,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,481	523,464
資本剰余金		
資本準備金	-	43,982
資本剰余金合計	-	43,982
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	138,502	112,539
利益剰余金合計	138,502	112,539
株主資本合計	340,978	454,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	21
評価・換算差額等合計	90	21
新株予約権	-	2,350
純資産合計	340,888	457,278
負債純資産合計	1,319,421	1,295,896

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
機器リース事業収入	190,911	179,002
運営事業収入	366,812	376,615
情報機器事業収入	181,433	477,373
売上高合計	739,157	1,032,990
売上原価		
機器リース事業原価	68,724	73,146
運営事業原価	131,198	161,710
製品期首たな卸高	285,742	177,731
当期製品製造原価	130,296	20,423
当期商品仕入高	-	272,477
合計	416,039	470,633
他勘定振替高	¹ 65,187	¹ 17,044
商品及び製品期末たな卸高	177,731	167,372
情報機器事業原価	² 173,119	² 286,216
売上原価合計	373,041	521,073
売上総利益	366,115	511,917
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 470,612	^{3, 4} 427,447
営業利益又は営業損失 ()	104,496	84,469
営業外収益		
受取利息	178	49
受取配当金	2	33
受取手数料	524	30
投資有価証券売却益	2,776	-
その他	52	180
営業外収益合計	3,533	293
営業外費用		
支払利息	10,500	8,763
社債利息	1,211	721
支払保証料	937	563
株式交付費	-	970
支払手数料	-	2,000
投資有価証券評価損	-	3,999
ゴルフ会員権評価損	-	2,740
その他	543	202
営業外費用合計	13,193	19,961
経常利益又は経常損失 ()	114,156	64,801
特別損失		
たな卸資産評価損	-	38,533
特別損失合計	-	38,533
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	114,156	26,268
法人税、住民税及び事業税	304	304
法人税等合計	304	304
当期純利益又は当期純損失 ()	114,460	25,963

【機器リース事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	1,491	2.2	1,109	1.5
経費		67,233	97.8	71,872	98.5
合計		68,724	100.0	72,982	100.0
他勘定受入高	2			164	
機器リース事業原価		68,724		73,146	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
経費の主な内訳		経費の主な内訳	
外注費	3,846千円	外注費	3,346千円
減価償却費	46,680千円	減価償却費	51,304千円
支払手数料	16,705千円	支払手数料	16,897千円

2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
他勘定受入高の内訳		他勘定受入高の内訳	
レンタル資産	千円	レンタル資産	164千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

【運営事業原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	29,060	22.1	68,002	42.1
経費		102,138	77.9	93,708	57.9
運営事業原価		131,198	100.0	161,710	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
経費の主な内訳		経費の主な内訳	
外注費	89,227千円	外注費	80,057千円
減価償却費	12,772千円	減価償却費	13,571千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

【情報機器事業製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	67,693	52.0	18,260	89.3
経費		62,534	48.0	2,181	10.7
当期総製造費用		130,227	100.0	20,441	100.0
期首仕掛品たな卸高		69			
期末仕掛品たな卸高					18
当期製品製造原価		130,296			20,423

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
経費の主な内訳		経費の主な内訳	
外注加工費	62,534千円	外注加工費	2,181千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、ロット別実際原価計算であります。

なお、個別プロジェクト案件については、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	479,481			24,042	24,042	455,439
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益又は当期純損失()				114,460	114,460	114,460
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				114,460	114,460	114,460
当期末残高	479,481			138,502	138,502	340,978

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高				455,439
当期変動額				
新株の発行				
当期純利益又は当期純損失()				114,460
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	90		90
当期変動額合計	90	90		114,550
当期末残高	90	90		340,888

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	479,481			138,502	138,502	340,978
当期変動額						
新株の発行	43,982	43,982	43,982			87,964
当期純利益又は当期 純損失()				25,963	25,963	25,963
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	43,982	43,982	43,982	25,963	25,963	113,928
当期末残高	523,464	43,982	43,982	112,539	112,539	454,907

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	90	90		340,888
当期変動額				
新株の発行				87,964
当期純利益又は当期 純損失()				25,963
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	111	111	2,350	2,461
当期変動額合計	111	111	2,350	116,389
当期末残高	21	21	2,350	457,278

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	114,156	26,268
減価償却費	60,696	65,367
ソフトウェア償却費	5,434	5,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	252	586
受取利息及び受取配当金	181	83
支払利息	10,500	8,763
社債利息	1,211	721
株式交付費	-	970
投資有価証券売却損益(は益)	2,776	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,999
ゴルフ会員権評価損	-	2,740
売上債権の増減額(は増加)	70,204	79,804
たな卸資産の増減額(は増加)	² 51,128	² 42,652
仕入債務の増減額(は減少)	64,807	26,465
未払金の増減額(は減少)	2,833	6,095
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (は減少)	557	1,714
未払消費税等の増減額(は減少)	10,987	12,528
その他	21,117	20,805
小計	12,825	102,707
利息及び配当金の受取額	181	83
利息の支払額	11,496	9,615
法人税等の還付額	-	336
法人税等の支払額	1,336	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,477	93,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	24,400	1,228
投資有価証券の売却による収入	22,276	-
有形固定資産の取得による支出	5,308	7,112
無形固定資産の取得による支出	4,796	3,275
その他	2,740	2,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,968	14,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	227,736	203,480
株式の発行による収入	-	87,064
新株予約権の発行による収入	-	2,279
社債の償還による支出	60,000	60,000
セール・アンド・リースバックによる収入	14,989	500
リース債務の返済による支出	13,069	12,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,815	85,680
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,261	6,468
現金及び現金同等物の期首残高	757,210	680,948
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 680,948	¹ 674,480

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ただし、ロット別管理するものはロット別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) レンタル資産（リース資産を除く）

レンタル契約期間もしくはレンタル投資回収期間を償却年数とし、レンタル契約終了時もしくは稼働年数終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(2) その他の有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、広告運営用として保有している資産並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

工具、器具及び備品 2～15年

(3) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、その変動が回避される資金調達取引を対象としております。

(3) ヘッジ方針

資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
レンタル資産	62,146千円	8,019千円
販売費及び一般管理費	3,041	2,477
特別損失		6,547
計	65,187	17,044

2 通常の販売で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

(前事業年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損54,967千円が情報機器事業原価に含まれております。

(当事業年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損11,167千円が情報機器事業原価に含まれております。

3 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

(前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	63,160千円	55,660千円
給料手当	116,479	108,451
賞与	24,951	31,749
運賃及び荷造費	10,869	11,853
広告宣伝費	37,814	4,641
支払手数料	64,821	54,255
支払地代家賃	27,649	27,709
外注修理費	6,424	8,466
研究開発費	1,153	6,000
貸倒引当金繰入額	252	72
減価償却費	4,236	3,634

4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,153千円	6,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,102,800			23,102,800

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,102,800	739,200		23,842,000

(変動事由の概要)

新株の発行(第三者割当増資)

第三者割当増資による新株発行 739,200株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式					2,350

(注)ストック・オプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	680,948千円	674,480千円
現金及び現金同等物	680,948千円	674,480千円

2 たな卸資産の増減額に含まれる振替金額

(前事業年度)

営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額からは、たな卸資産からレンタル資産への振替金額62,146千円が除外されています。

(当事業年度)

営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額からは、たな卸資産からレンタル資産への振替金額8,019千円が除外されています。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、映像表示機器(レンタル資産)であります。

リース資産の減価償却方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、映像表示機器(レンタル資産)であります。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にLED表示機の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。差入保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、営業債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されています。

借入金、社債及びファイナンス・リースに係るリース債務は、主に運転資金と設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入金の返済期限は最長で決算日後5年、社債の償還期限は最長で決算日後3年、リース債務の償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、取引権限を定めた社内規程に則り、受注前に取引先の状況を確認し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

管理部門が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	680,948	680,948	
(2) 受取手形	16,120	16,120	
(3) 売掛金	112,245	112,245	
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	514 514		
(5) 差入保証金	24,754	24,567	187
資産計	834,070	833,882	187
(1) 支払手形	11,235	11,235	
(2) 買掛金	16,772	16,772	
(3) 未払金	11,590	11,590	
(4) 未払費用	16,057	16,057	
(5) 未払法人税等	933	933	
(6) 未払消費税等	4,154	4,154	
(7) 預り金	3,927	3,927	
(8) 社債(2)	150,000	150,114	114
(9) 長期借入金(3)	699,580	703,691	4,111
(10) 長期預り金	18,044	18,095	51
(11) リース債務(4)	38,672	38,130	541
負債計	970,969	974,705	3,736
デリバティブ取引			

- (1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金は控除しております。
(2)1年内償還予定の社債を含めております。
(3)1年内返済予定の長期借入金を含めております。
(4)リース債務には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 差入保証金

主に建物の賃借時に差入れている保証金であり、契約期間に基づき、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)未払金、(4)未払費用、(5)未払法人税等、(6)未払消費税等、(7)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10)長期預り金

レンタル契約時に預け入れられる保証金であり、契約満了までの期間に基づき、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(11)リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
受取手形	16,120	
売掛金	112,245	
差入保証金		24,754
合計	128,366	24,754

破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	60,000	60,000	30,000		
長期借入金	203,480	197,400	156,900	116,000	25,800
リース債務	11,545	11,848	9,770	4,478	1,030

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にLED表示機の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。差入保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、営業債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されています。

借入金、社債及びファイナンス・リースに係るリース債務は、主に運転資金と設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入金の返済期限は最長で決算日後5年、社債の償還期限は最長で決算日後2年、リース債務の償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、取引権限を定めた社内規程に則り、受注前に取引先の状況を確認し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

管理部門が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	674,480	674,480	
(2) 売掛金	208,686	208,686	
(3) 差入保証金	24,598	24,494	104
資産計	907,764	907,660	104
(1) 支払手形	8,210	8,210	
(2) 買掛金	46,263	46,263	
(3) 未払金	14,536	14,536	
(4) 未払費用	15,920	15,920	
(5) 未払法人税等	2,952	2,952	
(6) 未払消費税等	16,683	16,683	
(7) 預り金	3,437	3,437	
(8) 社債(1)	90,000	90,203	203
(9) 長期借入金(2)	596,100	599,865	3,765
(10) 長期預り金	11,484	11,528	44
(11) リース債務(3)	27,127	26,724	403
負債計	832,716	836,326	3,610
デリバティブ取引			

- (1)1年内償還予定の社債を含めております。
- (2)1年内返済予定の長期借入金を含めております。
- (3)リース債務には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

主に建物の賃借時に差入れている保証金であり、契約期間に基づき、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等、(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期預り金

レンタル契約時に預け入れられる保証金であり、契約満了までの期間に基づき、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(11) リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
売掛金	208,686	
差入保証金		24,598
合計	208,686	24,598

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	60,000	30,000			
長期借入金	217,400	176,900	136,000	45,800	20,000
リース債務	11,848	9,770	4,478	1,030	

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日現在)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(平成29年3月31日現在)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	495,000	365,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	465,000	315,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済法に基づく中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度8,040千円、当事業年度7,080千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成28年7月7日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 6名 当社従業員22名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,350,000株
付与日	平成28年7月26日
権利確定条件	「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成29年7月1日～平成33年7月26日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成28年7月7日
権利確定前(株)	
前事業年度末	
付与	2,350,000
失効	
権利確定	2,350,000
未確定残	
権利確定後(株)	
前事業年度末	
権利確定	2,350,000
権利行使	
失効	
未行使残	2,350,000

単価情報

決議年月日	平成28年7月7日
権利行使価格(円)	115
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	100

(3) ストック・オプションの公正な評価額の見積方法

使用した評価手法 モンテカルロ・シミュレーション

主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	83.7%
満期までの期間		5年
予想配当	(注) 2	0円/株
無リスク利率	(注) 3	-0.34%

(注) 1．直近5年間の株価実績に基づき算定しました。

2．平成28年3月期の配当実績によります。

3．満期までの期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	228千円	802千円
未払賞与	4,247千円	6,839千円
たな卸資産評価損	71,942千円	51,053千円
貸倒引当金	262千円	142千円
貯蔵品	954千円	953千円
その他	20千円	
繰延税金資産(流動)小計	77,655千円	59,791千円
評価性引当額	77,655千円	59,791千円
繰延税金資産(流動)合計		
繰延税金資産(固定)		
減価償却費償却限度超過額	1,403千円	2,443千円
繰越欠損金	282,126千円	288,452千円
出資金	3,027千円	3,031千円
ゴルフ会員権	115千円	945千円
投資有価証券		1,212千円
資産除去債務	787千円	835千円
減損損失	5千円	5千円
繰延税金資産(固定)小計	287,465千円	296,926千円
評価性引当額	287,465千円	296,926千円
繰延税金資産(固定)合計		
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		10
繰延税金負債合計		10
繰延税金負債純額		10

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	%	3.8%
住民税均等割等	%	1.2%
評価性引当額の増減	%	34.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	%	1.2%

(注)前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連会社が存在しないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントの概要

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントの概要

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	機器リース事業収入	運営事業収入	情報機器事業収入	合計
外部顧客への売上高	190,911	366,812	181,433	739,157

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	機器リース事業収入	運営事業収入	情報機器事業収入	合計
外部顧客への売上高	179,002	376,615	477,373	1,032,990

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社王将フードサービス	103,347	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引
該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引
該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	14円76銭	19円08銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	4円95銭	1円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		1円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度については当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	114,460	25,963
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	114,460	25,963
普通株式の期中平均株式数(株)	23,102,800	23,756,941
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		306,401
(うち新株予約権(株))		(306,401)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	340,888	457,278
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		2,350
(うち新株予約権(千円))		(2,350)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	340,888	454,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	23,102,800	23,842,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	1,229			1,229	626	104	602
工具、器具及び備品	284,829	3,378		288,208	269,110	13,445	19,097
レンタル資産	179,851	11,753	700	190,903	114,945	32,906	75,958
リース資産	96,806	500	16,516	80,790	47,205	18,910	33,585
有形固定資産計	562,717	15,631	17,216	561,131	431,888	65,367	129,243
無形固定資産							
ソフトウェア	36,214	125		36,339	25,651	5,700	10,688
電話加入権	951			951			951
無形固定資産計	37,165	125		37,290	25,651	5,700	11,639
長期前払費用	3,792	1,762	186	5,368			5,368

(注) リース資産の当期減少額は、リース期間の満了によるものです。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第9回無担保社債	平成25年 8月9日	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	0.58	無担保	平成30年 7月31日
合計		150,000 (60,000)	90,000 (60,000)			

(注) 1 当期首残高及び当期末残高の()書は1年以内償還予定金額となっております。

2 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	30,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	203,480	217,400	1.27	
1年以内に返済予定のリース債務	11,545	11,848	2.99	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	496,100	378,700	1.21	平成30年7月2日から平成34年3月31日まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,127	15,279	3.10	平成30年10月20日から平成32年8月31日まで
その他有利子負債				
合計	738,252	623,227		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高及び期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	176,900	136,000	45,800	20,000
リース債務	9,770	4,478	1,030	

【引当金明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	1,058	153	514	225	471

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	43
預金	
当座預金	15,994
普通預金	658,342
別段預金	100
計	674,436
合計	674,480

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社新日邦	60,756
ジェイ商事株式会社	37,792
株式会社王将フードサービス	25,673
株式会社マルハン	21,565
ファンライフ・デザイン株式会社	18,630
その他	44,268
合計	208,686

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
112,245	1,033,219	936,779	208,686	81.8	56.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

区分	金額(千円)
ポールビジョン大型	17,894
サイバービジョン	81,538
A-Line	5,358
DPS-150	61,534
その他	1,046
合計	167,372

二 仕掛品

区分	金額(千円)
外注費	18
合計	18

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ポールビジョン大型部材	7,602
サイバービジョン部材	8,257
A-Line部材	1,642
ix-board部材	49
DPS-150部材	10,248
その他	567
合計	28,367

b 負債の部
 イ 支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アンデス電気株式会社	8,210
合計	8,210

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年5月満期	3,514
平成29年6月満期	1,660
平成29年7月満期	3,035
合計	8,210

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
クックパッド株式会社	11,755
株式会社マスター	9,039
富士電装株式会社	2,646
明光電気株式会社	2,587
有限会社共進工藝	2,228
その他	18,005
合計	46,263

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	210,170	480,072	732,790	1,032,990
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	5,623	17,102	9,050	26,268
四半期(当期)純利益金額 (千円)	5,547	16,950	8,821	25,963
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.24	0.72	0.37	1.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	0.24	0.48	0.34	0.72

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.avix.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第27期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第28期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第28期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日関東財務局長に提出。

第28期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行)の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

アビックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アビックス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アビックス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アビックス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。